国土政策と新しい公共

学校法人梅村学園中京大学 理事·総合政策学部教授 (特) 防災情報研究所理事長

奥野信宏

(平成24年4月13日)

- 1 新しい発展サイクルの始まり
 - ○新たな発展段階
 - ・過去の発展過程
 - ・閉塞感の中身
 - ・程よい成長の実現
 - ○しなやかに強い国土の形成
 - ①多様な主体の参加
 - ②都市圏の国際競争力の強化
 - ③広域都市圏の連携による自立
- 2 交流・連携が生み出すダイナミズム
 - ○国土計画の基本理念
 - ・経済で価値を生み出す源泉
 - ・交流・連携の重点の変遷
 - ○全国総合開発計画の経緯
 - ・全総(昭和37年度)→「拠点開発構想」
 - ・新全総(44)→「大規模プロジェクト構想」
 - · 3 全総(52)→「定住圏構想」
 - ・4全総(62)→「多極分散型国土の形成」
 - →多様な主体の参加
 - ・5全総(平成10年度)→「一極一軸から多軸型国土へ」
 - →地域住民、ボランティア団体、NPO, 民間企業等 の多様な主体による地域づくり

- 3 国土形成計画(第6次国土計画)のメッセージと新たな公
- (1) 5 つの基本戦略
 - ○5つの基本戦略
 - ・「東アジアとの円滑な交流・連携」「持続可能な地域の形成」「災害に強いしなやかな国土の形成」「美しい国土の管理と継承」「これらを基盤として支える「新たな公」を基軸とする地域づくり」
 - ・ハード(社会資本整備)とソフト(新たな公)の二本柱
 - ○交流・連携と担い手
 - ・地域内の交流・連携、国内の広域連携、海外との連携
 - ・担い手としての新たな公
- (2)新しい公共の4つの役割
 - ①行政機能の代替
 - ・行政が提供しているサービスを自らの意思で住民に提供
 - ・道路・公園・河川の維持管理、災害対応、旧役場機能の代替等
 - ②行政の補完
 - ・行政が提供すべきとまでは言えないが、公共的価値の高いサービスの提供
 - ・古民家の再生、地域文化の保存、地域での子供の教育・介護等
 - ③民間領域での公共性の発揮
 - ・ビジネス的な色彩が強い事業について、それに公共的な価値を賦与して住民 に提供
 - ・特産品の開発・販売、観光資源の発掘・事業化、2地域居住等
 - ④中間支援機能
 - ・官と民、あるいは民と民の触媒機能
 - · 民設民営、公設公営、公設民営
 - ・ 重要性を増す中間支援機能
 - ・各地域での育成が課題
- (3)新しい公共の育成
 - ○組織が脆弱(資金、人材)
 - ○大都市圏と地方圏の意識の断絶と新しい公共への期待
 - ・街筋と谷筋の文化がつくる日本の文化

- 4 発展のエンジンの再始動
 - (1)大都市圏の競争力の強化
 - ・東京の競争力の低下
 - ・地方圏と大都市圏の関係の見直し
 - (2)都市圏の街づくりにおける新しい公共
 - ○街づくりの4つの視点
 - ①ビジネス活動が効率的に行える街
 - ②住みよい街
 - ③国際的に活用される街
 - ④歴史や文化が感じられ、環境にやさしい街
 - ○ビジネスとしての新しい公共
 - ○街づくりにおける新しい公共の活動 丸の内、柏の葉キャンパス、廃校の活用等
 - (3) 広域都市圏内の連携強化
 - ○広域圏内での各都市の役割の検証、交流・連携の担い手の育成
 - ・太平洋側と日本海側の広域連携
 - (4) 広域地方圏の連携強化
 - · GNI、歷史街道計画、三遠南信地域、九州戦略会議等
 - (5)首都圏・各広域都市圏におけるバックアップ機能の整備
 - ・常時の競争、非常時の協調
 - ・「防災国土づくり委員会」における議論
- 5 荒廃する日本の恐れ
 - ・合理的だった社会資本の形成過程
 - ・米国の経験
 - ・有効な利活用、効率的整備、長寿命化
 - ・社会資本の維持更新と新しい公共の貢献

以上